

2023年下半期の運用状況

インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称 にいがたインフラサポート)

追加型投信／内外／株式

- 平素は「インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称 にいがたインフラサポート)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 本レポートでは、2023年下半期の運用状況と、今後のインフラ関連株の見通しおよび当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

1. 2023年下半期の運用状況①

長期金利低下を受け上昇

2023年下半期の当ファンドの基準価額は、約3.7%上昇しました。(図表1)

同期間の世界株式市場は、10月下旬にかけては、インフレ懸念や米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め長期化観測を背景に主要各国において長期金利が上昇したため、下落しました。しかしその後、米国の金融引き締め政策が終了するとの期待から長期金利が低下したことが好感され、反発しました。

為替市場では、11月中旬にかけて円安の動きが続きましたが、その後、欧米の長期金利の低下に加え、日本銀行が大規模金融緩和政策を修正するとの思惑から円が反発するなど、下半期では円高の動きとなり(図表2)、基準価額騰落率にマイナスの影響となりました。

テクノロジー関連株など成長株が上昇を主導

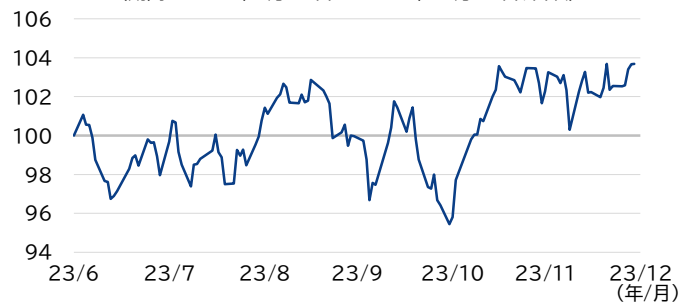
図表3は、2023年下半期のMSCIワールド指数のセクター別リターンです。

長期金利が低下したことを好感し、コミュニケーション・サービスセクターや、情報技術セクターなどが市場をアウトパフォームしました。また、金融セクターも市場を上回る上昇率となりました。

一方、生活必需品セクターや公益事業セクター、ヘルスケアセクターなどは、市場をアンダーパフォームしました。

図表1 基準価額の推移

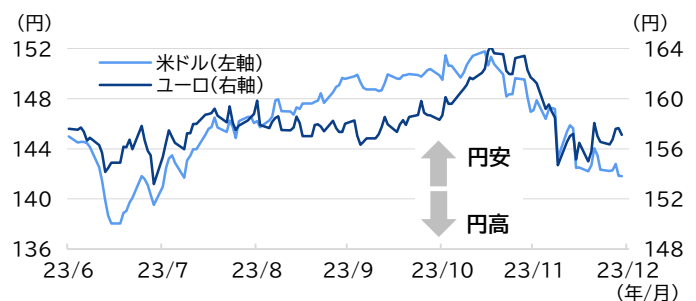
(期間 2023年6月30日～2023年12月29日、日次)



※2023年6月30日を100として指数化

図表2 為替の推移

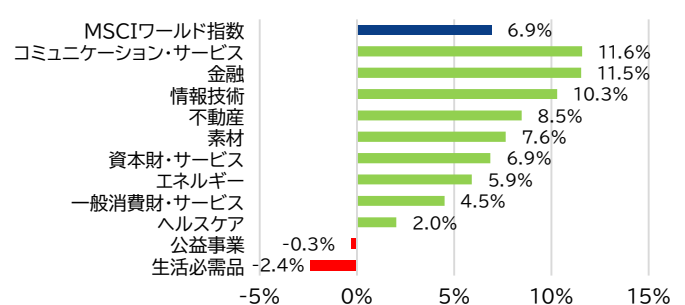
(期間 2023年6月30日～2023年12月29日、日次、TTMベース)



※TTMは対顧客電信売相場の仲値

図表3 MSCIワールド指数のセクター別リターン

(期間 2023年6月30日～2023年12月29日、円換算ベース、配当込み)



※セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース
※現地1営業日前の指数を当日の為替レート(TTM)で円換算

* MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(図表2～3の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

2. 2023年下半期の運用状況②

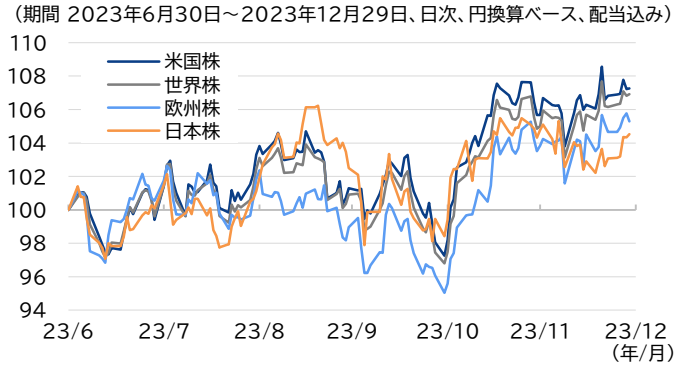
米国株がアウトパフォーム、日本株は出遅れ

図表4は、2023年下半期の米国、欧州、日本の主要株価指数およびMSCIワールド指数のパフォーマンス推移です。

テクノロジー関連セクターの構成比率が高い米国株の上昇率が最も大きくなりました。

一方、日本株は、11月下旬以降に円高が進行したことから、企業業績へのマイナスの影響が懸念され、欧米の株式市場を下回るパフォーマンスとなりました。

図表4 地域別主要株価指数のパフォーマンス



※ 2023年6月30日を100として指数化
 ※ 米国株はS&P500種指数、世界株はMSCIワールド指数、欧州株はSTOXX欧州600指数を使用、日本株はTOPIX(東証株価指数)
 ※ 米国株、世界株、欧州株は現地1営業日前の指数を当日の為替レート(TTM)で円換算

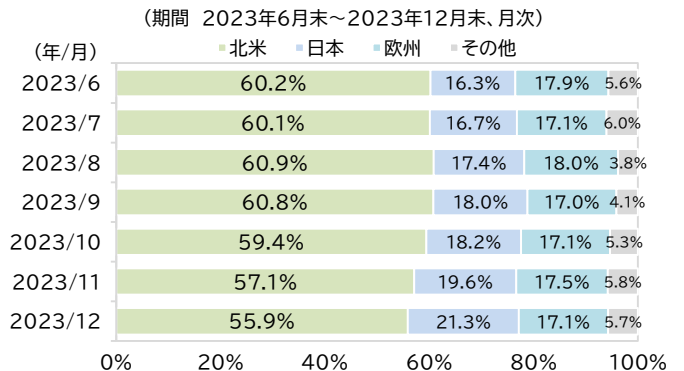
日本株の組入比率を引き上げ

図表5は、2023年下半期における当ファンドの国・地域別構成比の推移です。

2023年11月以降、株価の上昇が大きかった米国株の一部売却を行い、組入比率を引き下げました。

一方、欧米株式市場に対し出遅れており、株価バリュエーション面の割安感が高まったと判断される日本株の組入比率を引き上げました。

図表5 国・地域別構成比の推移



※ 各比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※ 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

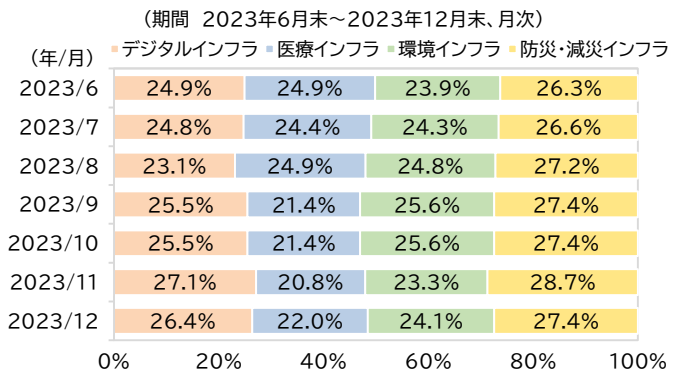
防災・減災インフラ株、デジタルインフラ株を買い増し

図表6は、2023年下半期における当ファンドのテーマ別構成比の推移です。

業績の安定性が高いと考えられる防災・減災インフラ株と、中長期的に高い成長性が期待されるデジタルインフラ株の買い増しを行い、組入比率を引き上げました。

一方、医療インフラ株の組入比率を引き下げました。

図表6 テーマ別構成比の推移



※ 各比率は、株式および投資信託証券の時価総額に対する比率です。
 ※ 上記テーマ分類は、当社独自の考え方により銘柄を分類しているものです。
 ※ 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

* MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(図表4～6の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

3. 寄与度上位・下位銘柄

図表7は、2023年下半期における当ファンドの基準価額への影響が大きかった上位・下位5銘柄です。

開発中の肥大型心筋症治療薬が後期臨床試験で良好な結果を示したことが好感されたバイオ医薬品のサイトカインेटックスや、再生可能エネルギーに注力する電力会社のビストラ・コープなどがプラスに寄与しました。

一方、病院経営のユニバーサル・ヘルス・サービスズや、太陽光発電機器のソーラーエッジテクノロジーの下落がマイナスに影響しました。

テーマ別の基準価額への影響としては、デジタルインフラ株と防災・減災インフラ株がプラスに寄与しました。一方、医療インフラ株はマイナスの影響となりました。

図表7 基準価額への影響が大きかった主な銘柄

(期間 2023年6月末～2023年12月末)

順位	プラス寄与銘柄	インフラテーマ	国・地域
1	サイトカインेटックス	医療インフラ	米国
2	ビストラ・コープ	環境インフラ	米国
3	イーライリリー	医療インフラ	米国
4	コンステレーション・エナジー	環境インフラ	米国
5	パーティプ・ホールディングス	デジタルインフラ	米国

順位	マイナス影響銘柄	インフラテーマ	国・地域
1	ユニバーサル・ヘルス・サービスズ	医療インフラ	米国
2	ソーラーエッジテクノロジー	環境インフラ	米国
3	HCAヘルスケア	医療インフラ	米国
4	ナカニシ	医療インフラ	日本
5	オン・セミコンダクター	環境インフラ	米国

※上記テーマ分類は、当社独自の考え方により銘柄を分類しているものです。
※国・地域は発行国で表示しています。

4. 個別銘柄紹介:アルカディス (オランダ、防災・減災インフラ)

治水技術に強みを持つ建設コンサルティング会社

アルカディスは、オランダの建設コンサルティング会社です。建物や地域、交通システムなどに設計・エンジニアリング、コンサルティング・サービスを提供しています。

同社は、台風被害や河川の氾濫などの水害対策を行う治水技術に強みを持っています。

本社があるオランダは、国土の4分の1が海拔0m以下であり、治水技術が発達しています。

海外へも積極的に進出しており、米国ニューヨーク州の気候変動対策である「ビッグU」と呼ばれるプロジェクトにも参画しています。

この計画は、マンハッタンの沿岸部を堤防の役割を果たす高台で囲み、海面上昇による水害に備えるというもので、プロジェクトの総額は約70億米ドルに達します。

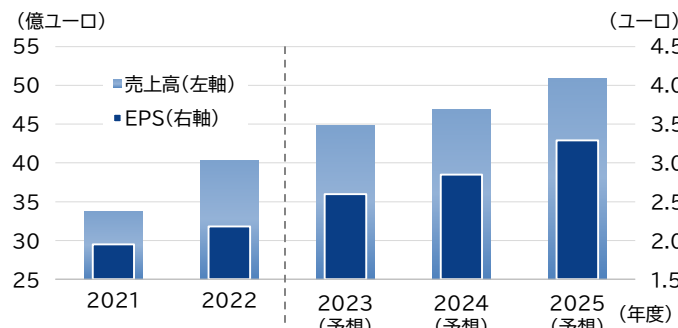
図表8は、同社の1株当たり利益(EPS)の推移です。海外事業の成長により、増益基調が持続しています。

今後も良好な株価パフォーマンスが期待される

2024年以降も安定した成長が持続すると予想されており、同社の株価は良好なパフォーマンスが期待できそうです。

図表8 同社の売上高と1株当たり利益(EPS)の推移

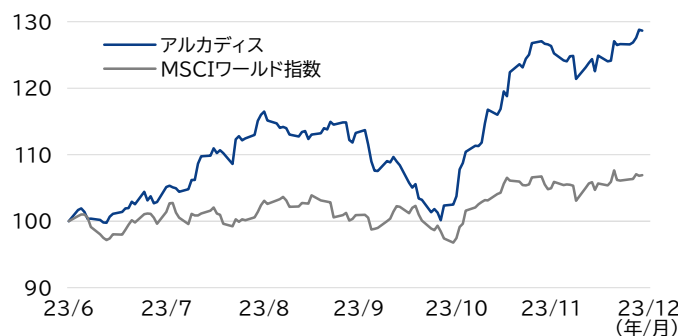
(期間 2021年度～2025年度、年次、予想を含む)



※2023年以降は予想値

図表9 同社の株価パフォーマンス

(期間 2023年6月30日～2023年12月29日、日次、円換算ベース、配当込み)



※2023年6月30日を100として指数化
※現地1営業日前の値を当日の為替レート(TTM)で円換算

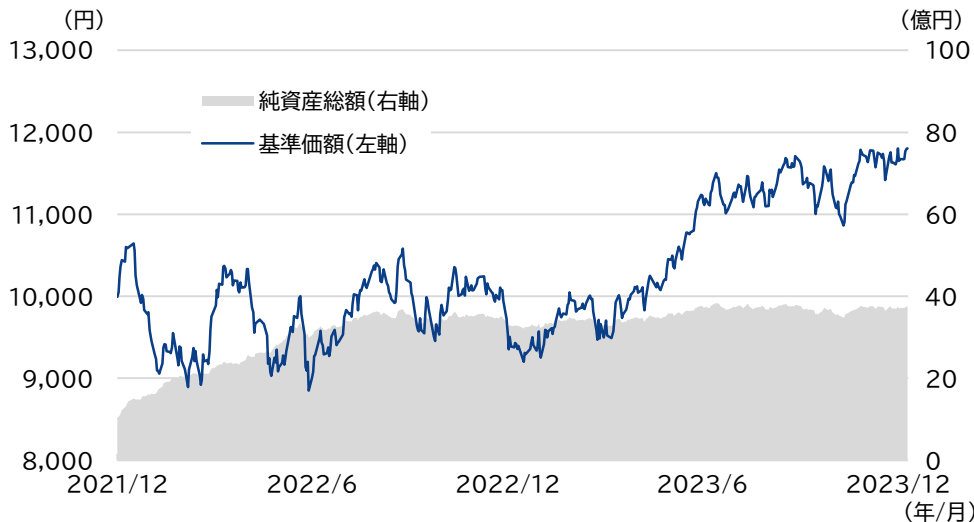
* MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(図表7～9の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

運用状況 (作成基準日 2023年12月29日)

設定来の基準価額の推移

(2021年12月20日～2023年12月29日、日次)



最近5期の分配金の推移

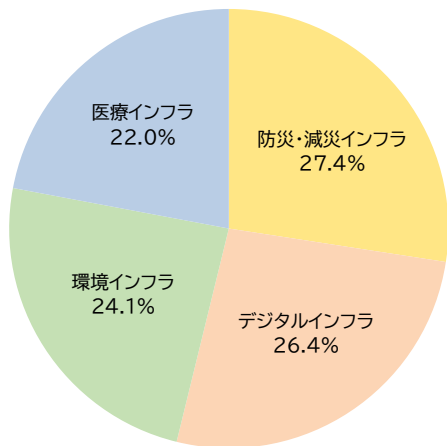
2022/6/20	0円
2022/12/20	0円
2023/6/20	0円
2023/12/20	0円
-	-
設定来合計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	11,803円
純資産総額	37.4億円

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

インフラテーマ別構成比



※各比率は、株式および投資信託証券の時価総額に対する比率です。

組入上位10銘柄

銘柄名	インフラテーマ	国・地域	比率
1 マイクロソフト	デジタルインフラ	米国	2.8%
2 リンデ	環境インフラ	アイルランド	2.3%
3 アップル	医療インフラ	米国	2.2%
4 パロアルト・ネットワークス	デジタルインフラ	米国	1.9%
5 日立製作所	防災・減災インフラ	日本	1.9%
6 イーライリリー	医療インフラ	米国	1.8%
7 日本電信電話	デジタルインフラ	日本	1.7%
8 モトローラ・ソリューションズ	防災・減災インフラ	米国	1.6%
9 ビストラ・コープ	環境インフラ	米国	1.6%
10 コンステレーション・エナジー	環境インフラ	米国	1.5%

※国・地域は発行国で表示しています。
※各比率はファンドの純資産総額に対する比率です。

今後の運用方針

インフラ関連銘柄の今後の見通しは、良好な企業業績と長期金利の低下が好感され、防災・減災インフラ株およびデジタルインフラ株を中心に底堅く推移すると予想されます。

運用方針については、引き続き防災・減災インフラ株およびデジタルインフラ株を高位にウェイト付けします。また、株価バリュエーション面の割安感が高まったと判断される医療インフラ株の買付けを行う一方、環境インフラ株の一部売却を検討します

実質株式組入比率	短期金融商品・ その他組入比率	組入銘柄数
95.1%	4.9%	94 銘柄

※上記はマザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンドの組入比率を除く)。

※テーマ分類は、当社独自の考え方により銘柄を分類しているものです。
※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては、「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬) : 純資産総額×年率1.705%(税抜1.55%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。